

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	広島県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	21,802,075	20,032,516	実質収支比率	4.4	4.0						
市町村名	府中市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳出総額	21,141,214	19,355,461	經常収支比率	91.9	99.1						
						歳入歳出差引	660,861	677,055	(※1)	(102.2)	(105.6)								
人口	22年国調(人)	42,563	産業構造		首都	×	翌年度に繰越すべき財源	145,347	217,992	標準財政規模	11,714,141	11,576,156							
	17年国調(人)	45,188			近畿	×	実質収支	515,514	459,063	財政力指数	0.57	0.62							
住民基本台帳人口	増減率(%)	-5.8	第1次	17年国調	936	975	中部	×	単年度収支	67,072	56,451	公債費負担比率	19.1	18.6					
	22.03.31(人)	43,657		12年国調	4.3	4.1	過疎	○	積立金	144,742	1,346	健全化判断比率	-	-					
面積(km ²)	22.03.31(人)	44,086	第2次	山振	○	山振	○	繰上償還金	290,584	83,537	実質赤字比率	-	-						
	増減率(%)	-1.0		9.055	11.174	低開発	×	積立金取崩し額	-	900,000	連結実質赤字比率	-	-						
人口密度(人/km ²)	217	44,086	第3次	指数表選定	○	実質単年度収支	491,777	-748,045	基準財政収入額	4,351,328	5,047,019	実質公債費比率	13.6	13.6					
世帯数(世帯)	15,122	-1.0		41.8	47.0	基準財政需要額	8,769,610	8,899,841	標準税収入額等	5,575,306	6,508,883	将来負担比率	163.0	174.8					
職員の状況								標準税収入額等	5,575,306	6,508,883	資金不足比率(※3)								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	26,299,409	25,721,611									
	市区町村長	1	8,250	一般職員	343	1,159,683	3,381	うち公的資金	15,449,264	15,333,194									
	副市区町村長	1	6,710	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為(支出予定額)	1,638,617	4,239,189									
	収入役	-	-	うち技能労務職員	30	103,290	3,443	収益事業収入	-	-									
	教育長	1	6,270	教育公務員	5	19,200	3,840	土地開発基金現在高	-	-									
	議会議長	1	4,770	臨時職員	-	-	-	積立金	1,496,151	951,409									
	議会副議長	1	4,330	合計	348	1,178,883	3,388	現在高	2,536	162,408									
	議会議員	20	4,000	ラスパイレス指数	-	-	-	減価基金	131,203	108,259									
									財政調整基金	-	-								
									その他特定目的基金	-	-								

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(8) 公共下水道事業特別会計	(9) 後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(12) 府中市土地開発公社
	(3) 介護保険特別会計	(7) 病院事業会計		(10) 後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(13) 府中市まちづくり振興公社
	(4) 後期高齢者医療特別会計			(11) 福山地区消防組合	
	(5) 老人保健特別会計				

(注釈)

- ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
- ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
- ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	5,337,043	24.5	4,890,649	45.9	普通税	4,889,004	91.6	32,063	
地方譲与税	177,960	0.8	177,960	1.7	法定普通税	4,889,004	91.6	32,063	
利子割交付金	21,500	0.1	21,500	0.2	市町村民税	1,919,409	36.0		
配当割交付金	5,234	0.0	5,234	0.0	個人均等割	60,851	1.1		
株式等譲渡所得割交付金	2,859	0.0	2,859	0.0	所得割	1,535,527	28.8		
地方消費税交付金	464,133	2.1	464,133	4.4	法人均等割	122,694	2.3		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	200,337	3.8	32,063	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,629,684	49.3		
自動車取得税交付金	53,626	0.2	53,626	0.5	うち純固定資産税	2,573,622	48.2		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	106,523	2.0		
地方特例交付金	74,420	0.3	74,420	0.7	市町村たばこ税	233,388	4.4		
児童手当及び子ども手当特例交付金	46,212	0.2	46,212	0.4	鉱産税	-	-		
減収補填特例交付金	28,208	0.1	28,208	0.3	特別土地保有税	-	-		
地方交付税	5,860,940	26.9	4,944,563	46.4	法定外普通税	-	-		
普通交付税	4,944,563	22.7	4,944,563	46.4	目的税	448,039	8.4		
特別交付税	916,377	4.2	-	-	法定目的税	448,039	8.4		
(一般財源計)	11,997,715	55.0	10,634,944	99.8	入湯税	1,645	0.0		
交通安全対策特別交付金	6,840	0.0	6,840	0.1	事業所税	-	-		
分担金・負担金	283,174	1.3	-	-	都市計画税	446,394	8.4		
使用料	339,899	1.6	11,001	0.1	水利地益税等	-	-		
手数料	89,059	0.4	-	-	法定外目的税	-	-		
国庫支出金	2,876,650	13.2	-	-	旧法による税	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	5,337,043	100.0	32,063	
都道府県支出金	1,140,076	5.2	-	-					
財産収入	21,064	0.1	-	-					
寄附金	1,365	0.0	-	-					
繰入金	275,134	1.3	-	-					
繰越金	277,055	1.3	-	-					
諸収入	1,425,544	6.5	299	0.0					
地方債	3,068,500	14.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,194,200	5.5	-	-					
歳入合計	21,802,075	100.0	10,653,084	100.0					

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率	現・計	合計	市町村民税	合計	市町村民税
(%)	年				
		98.2	92.5	98.3	93.2
		98.4	92.2	98.0	92.9
		98.0	92.1	98.4	93.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,510,044	実収収支	146,474
下水道	504,266	再差引収支	-90,253
病院	374,772	加入世帯数(世帯)	6,289
簡易水道	84,793	被保険者数(人)	10,783
上水道	17,783	被保険者	67
国民健康保険	237,184	1人当り	96
その他	1,291,246	保険税(料)収入額	284
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳入の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	206,804	1.0	-	206,803
総務費	2,169,281	10.3	247,232	1,762,411
民生費	6,220,079	29.4	356,135	3,377,248
衛生費	2,981,655	14.1	1,428,852	1,736,113
労働費	57,002	0.3	6,614	20,069
農林水産業費	319,243	1.5	99,540	187,967
商工費	683,784	3.2	4,326	181,295
土木費	2,491,717	11.8	843,699	1,894,029
消防費	621,853	2.9	11,190	599,279
教育費	2,393,383	11.3	982,521	1,219,432
災害復旧費	97,458	0.5	-	30,365
公債費	2,898,955	13.7	-	2,805,309
諸支費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,141,214	100.0	3,980,109	14,020,320

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,346,821	44.2	6,808,105	6,310,170	53.3
人件費	3,186,679	15.1	2,833,191	2,656,151	22.4
うち職員給	2,034,331	9.6	1,731,489	-	-
扶助費	3,261,187	15.4	1,169,605	1,139,294	9.6
公債費	2,898,955	13.7	2,805,309	2,514,725	21.2
内 元利償還金	2,898,753	13.7	2,805,107	2,514,523	21.2
訳 一時借入金利子	202	0.0	202	202	0.0
その他の経費	7,716,826	36.5	6,227,218	4,581,723	38.7
物件費	2,349,666	11.1	1,765,000	1,586,821	13.4
維持補修費	130,205	0.6	80,634	80,634	0.7
補助費等	2,259,104	10.7	2,113,260	1,094,385	9.2
うち一部事務組合負担金	537,202	2.5	537,202	537,202	4.5
繰出金	2,032,696	9.6	1,857,578	1,819,883	15.4
積立金	267,814	1.3	266,395	-	-
投資・出資金・貸付金	677,341	3.2	144,351	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,077,567	19.3	984,997	-	-
うち人件費	105,882	0.5	102,791	-	-
普通建設事業費	3,980,109	18.8	954,632	-	-
うち補助	1,678,086	7.9	68,127	-	-
うち単独	2,293,496	10.8	884,478	-	-
災害復旧事業費	97,458	0.5	30,365	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	21,141,214	100.0	14,020,320	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	43,657	人(23.3.31現在)	実収	-	%
面積	195.71	km ²	赤字	-	%
人口密度	218.7	人/km ²	赤字率	13.6	%
入出総額	21,802,075	千円	比率	163.0	%
入出総額	21,141,214	千円	比率		
入出総額	515,514	千円	比率		
入出総額	11,714,141	千円	比率		
入出総額	26,299,409	千円	比率		



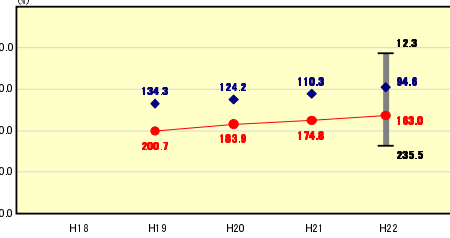
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

平成22年度

広島県府中市

将来負担の状況

将来負担比率 [163.0%]



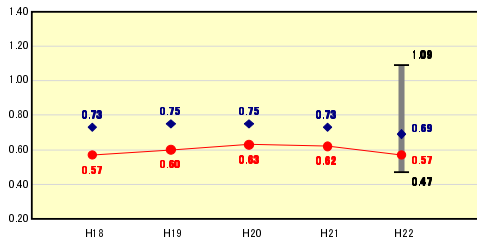
類似団体内順位 18/18 全国平均 79.7 広島県平均 154.7

将来負担比率の分析

・債務負担行為に基づく支出予定額が土地開発公社先行取得用地買戻しにより減少し、比率が対前年度比で減少した。
 今後は、退職手当負担見込額の減少(集中改革プランに基づく新規職員採用の抑制による)と、合併特例債を財源とした大型事業の縮小による地方債現在高の減少が見込まれるが、後世への負担を軽減するよう、新規事業の実施にあたっては慎重に峻別を行い、財政の健全化を図る。

財政力

財政力指数 [0.57]



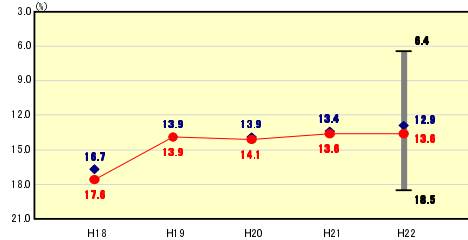
類似団体内順位 11/18 全国平均 0.53 広島県平均 0.59

財政力指数の分析

・長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから0.57と類似団体平均を下回っているため、集中改革プランに基づく新規職員採用の抑制などによる人件費の削減(H22年度決算とH26年度決算見込との比較で約2%減)など、緊急に必要な事業を峻別し、歳入全体の徹底的な見直し(H22年度決算とH26年度決算見込との比較で約10%減)を実施するとともに、税收の徴収率向上対策(H22年度～H26年度の5年間で2,100万円の効果額)を中心とする歳入確保に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.6%]



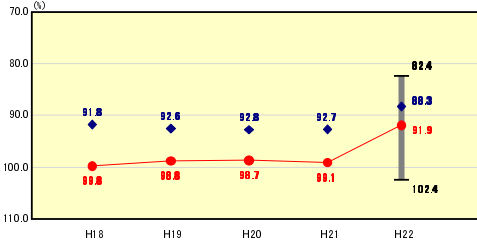
類似団体内順位 10/18 全国平均 10.5 広島県平均 13.4

実質公債費比率の分析

・合併特例債を財源とした大型事業の実施により、地方債元利償還金が上昇し、類似団体を上回っている。今後は、普通建設事業の精査による地方債発行額の縮減、公的資金の活用による金利負担の軽減、地方債の繰上償還などを活用して、比率の上昇を抑制する。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.9%]



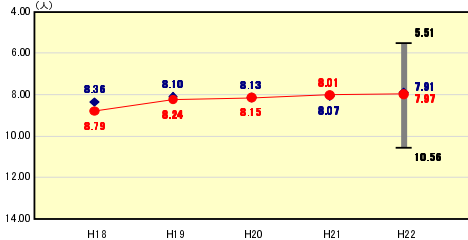
類似団体内順位 15/18 全国平均 88.2 広島県平均 91.9

経常収支比率の分析

・91.9%と類似団体平均を上回っている。根本的要因は、歳出経常一般財源等の高止まりであり、合併特例事業の推進による公債費の増加や、景気後退による扶助費の増加によるものである。これらの経費は今後も増加が予想されるが、集中改革プランに基づく補助金等適正化(H22年度～H26年度の5年間で1億9,600万円の効果額)、新規職員採用の抑制などによる人件費の削減(H22年度決算とH26年度決算見込との比較で約2%減)に努め、現在の水準を維持する。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.97人]



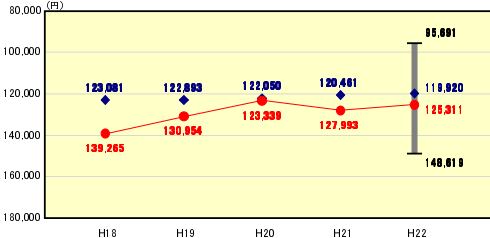
類似団体内順位 9/18 全国平均 7.24 広島県平均 7.75

人口千人当たり職員数の分析

・前回の集中改革プラン(計画期間:平成17年度～21年度)において、86人(約▲18%)の削減を行ったものの、類似団体と比較すると人口当たり職員数は若干多い。よって、新たな集中改革プラン(計画期間:平成22年度～26年度)により、採用者は退職者の5割以下とし、平成22年4月1日現在職員数398人(病院を除く)を、平成27年4月1日時点で368人(約▲8%)とする。そのため、窓口等の嘱託員化や職員の事務執行能力の向上を図っていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [125,311円]



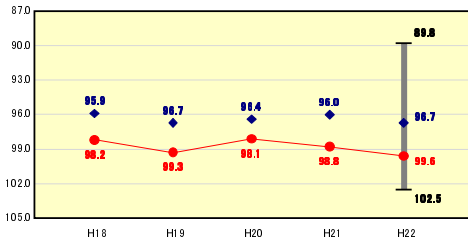
類似団体内順位 11/18 全国平均 114,985 広島県平均 123,181

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

・類似団体平均に比べ高くなっているのは、図書館または保育所への指定管理者制度導入、保育所給食調理業務の外部委託などによる物件費の増加であるが、これに見合う人件費の削減が早急には不可能であることも要因となっている。
 今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度のさらなる導入推進を行い、人件費の削減とあわせてコスト削減効果が出てくることが見込まれる。

給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [99.6]



類似団体内順位 14/18 全国市平均 92.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレズ指数の分析

・類似団体平均を2.9、全国市平均を0.8上回っている。中年層職員の構成比及び俸給月額が類似団体等よりも大きいことが主な要因であるが、集中改革プランに基づく人件費の削減を着実に実行するとともに、給料表の構造のあり方や勤務実績の反映方策、地域民間給与の反映方策などの給与構造の見直しを検討する。

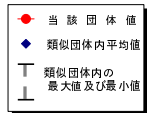
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

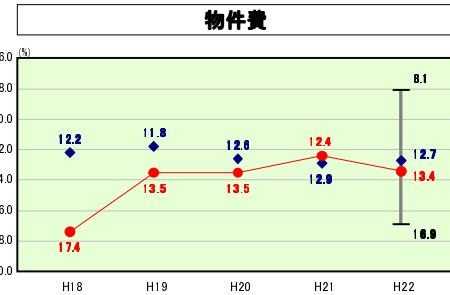
広島県府中市

経常収支比率の分析

人口	43,657人	(H23.3.31現在)	実収支率	-%
面積	195.71km ²		実赤字率	-%
総収入	21,802,075千円		実公債費率	13.6%
総支出	21,141,214千円		実赤字負担率	163.0%
財政収支	515,514千円			
標準財政収支	11,714,141千円			
地方債	26,299,409千円			

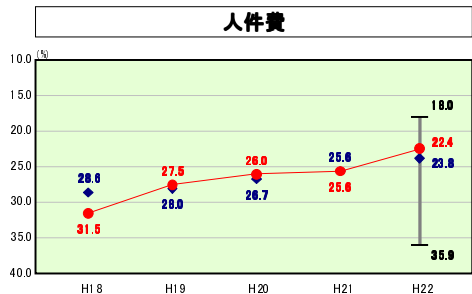


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



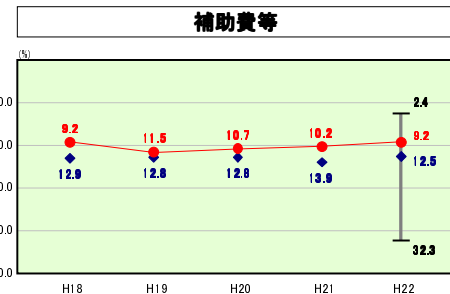
物件費の分析

・類似団体平均に比べ高くなっているのは、図書館または保育所への指定管理者制度導入、保育所給食調理業務の外部委託などにより、人件費から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度のさらなる導入推進を行い、人件費の削減とあわせてコスト削減効果が出てくることが見込まれる。



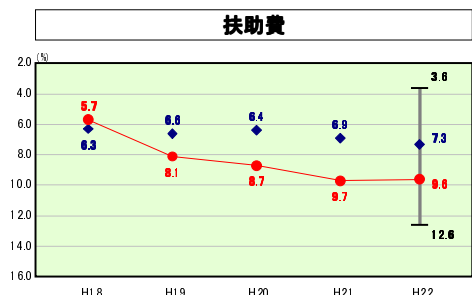
人件費の分析

・類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。これは、集中改革プランに基づく保育所への指定管理者制度導入などにより、人件費の削減が着実に効果を挙げているためである。今後は、定員管理適正化への取組を通じて人件費の削減に努める。



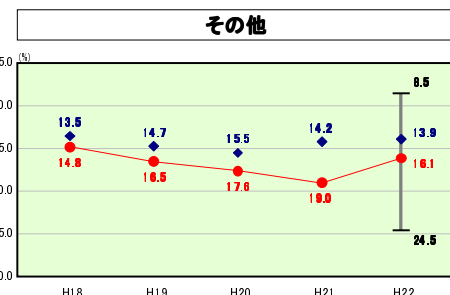
補助費等の分析

・集中改革プランに基づく補助金等適正化(H22年度～H26年度の5年間で1億9,600万円の効果額)により、類似団体平均を3.3下回っている。なお、補助金の見直しは検討委員会を設けて3年に1度行っており、今後もその時々々の社会情勢に沿った見直しや廃止を行う方針である。



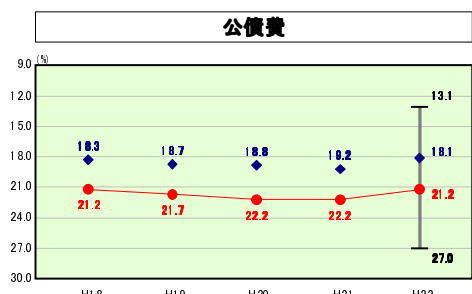
扶助費の分析

・類似団体平均を2.3上回っている。これは、長引く景気低迷により扶助費が増加傾向にあるためである。今後も増加が予想されるが、資格審査等の厳正化を進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



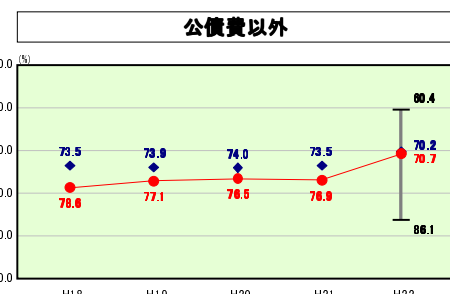
その他の分析

・その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金が主な要因である。これまでに整備してきた下水道施設の地方債償還、国民健康保険事業会計の財政状態の悪化に伴う赤字補填などに係る公営事業会計への繰出金が必要となっているためである。今後は、集中改革プランに基づき下水道事業の事業縮小や適正な使用料の検討、国民健康保険料の値上げを行い、収支を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



公債費の分析

・合併建設計画等の実施により、合併特例債をはじめとする地方債元利償還金は年々上昇を続けている。類似団体平均を3.1上回っており、公債費の負担は非常に重いものになっている。今後は、集中改革プランに基づきプライマリーバランスの黒字化、普通建設事業への市費上限額の設定を検討し、地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制することとしている。



公債費以外の分析

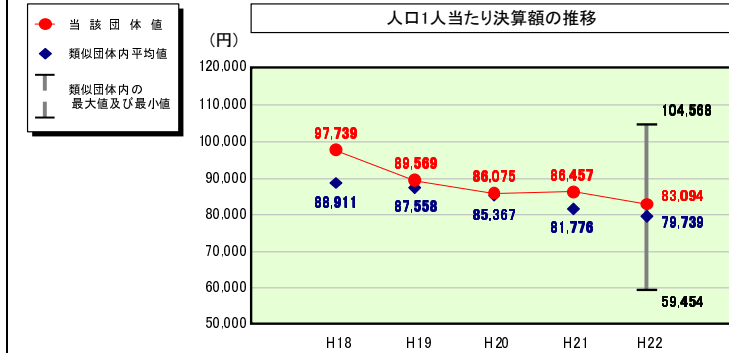
・類似団体平均を0.5上回っている。扶助費の比率格差が2.3と大きく、長引く景気低迷により扶助費が増加傾向にあるためである。今後は、財政の硬直化を防ぐため、集中改革プランの完全実施により歳出全般の更なる効率化と市税などの自主財源確保に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

広島県府中市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



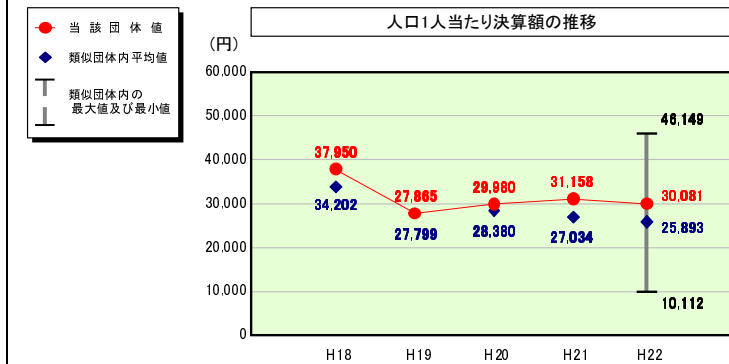
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,186,679	72,994	71,303	2.4
賃金(物件費)	65,869	1,509	6,523	▲76.9
一部事務組合負担金(補助費等)	419,480	9,609	5,605	71.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	23,731	544	405	34.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	127,752	2,926	3,112	▲6.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	105,882	2,425	1,273	90.5
▲退職金	▲301,741	▲6,912	▲8,482	▲18.5
合計	3,627,652	83,094	79,739	4.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.97	7.91	0.06
ラスパイレス指数	99.6	96.7	2.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

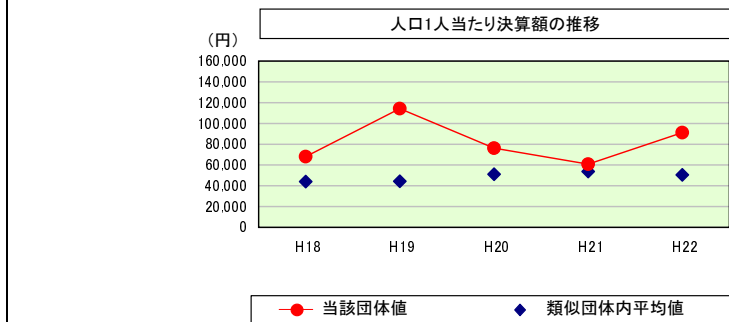


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,670,117	61,161	49,514	23.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	697,114	15,968	21,496	▲25.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	20,403	467	3,719	▲87.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	25,639	587	492	19.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	202	5	9	▲44.4
▲特定財源の額	▲338,181	▲7,746	▲7,349	5.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,762,052	▲40,361	▲42,009	▲3.9
合計	1,313,242	30,081	25,893	16.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

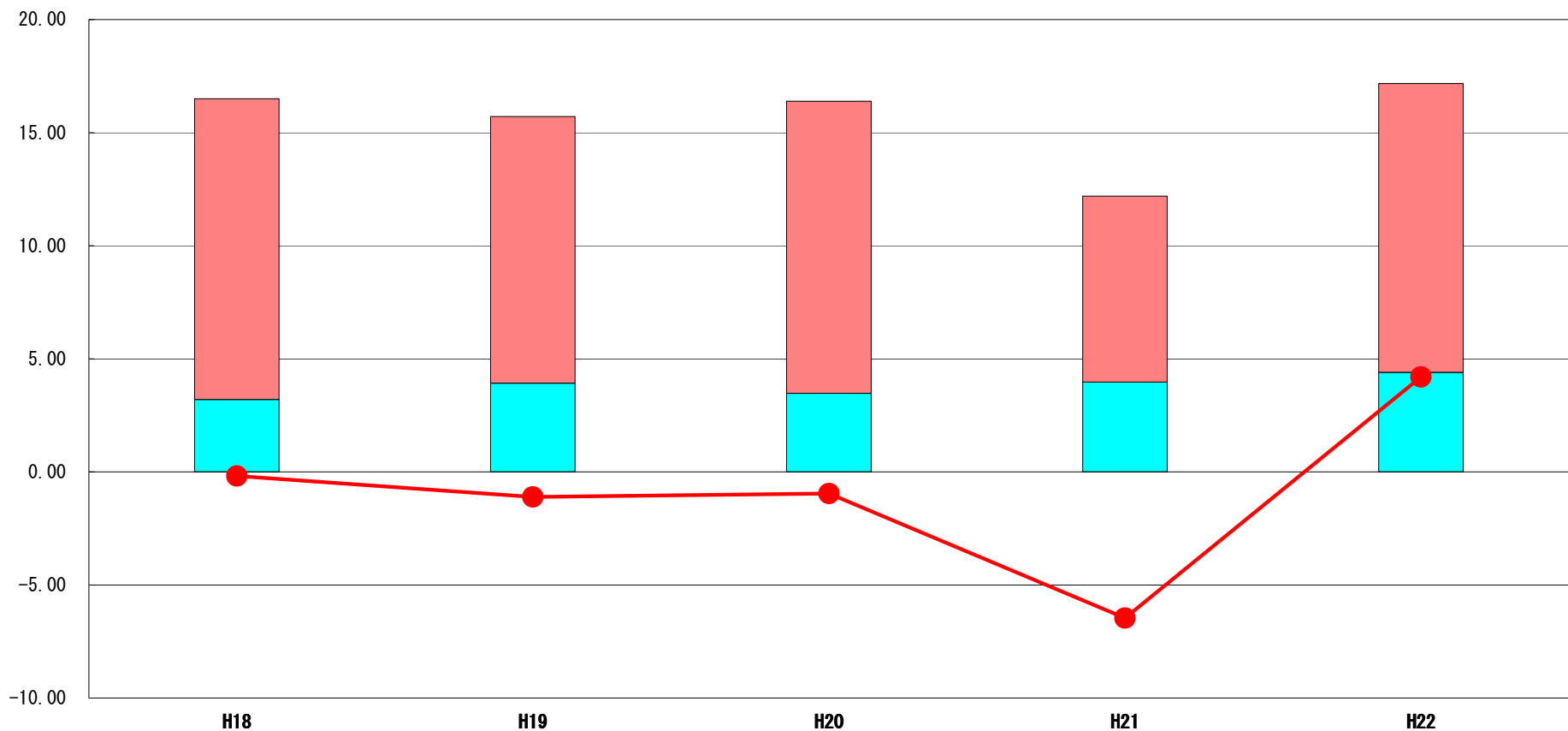
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	3,108,338	68,000	▲28.8	44,014	▲6.1	▲22.7
うち単独分	1,260,923	27,585	▲35.2	23,976	▲15.5	▲19.7
H19	5,161,312	114,317	68.1	44,373	0.8	67.3
うち単独分	1,215,293	26,917	▲2.4	21,732	▲9.4	7.0
H20	3,404,523	76,217	▲33.3	51,197	15.4	▲48.7
うち単独分	2,251,134	50,396	87.2	29,414	35.3	51.9
H21	2,681,772	60,830	▲20.2	53,670	4.8	▲25.0
うち単独分	1,547,147	35,094	▲30.4	27,544	▲6.4	▲24.0
H22	3,980,109	91,168	49.9	50,545	▲5.8	55.7
うち単独分	2,293,496	52,534	49.7	28,740	4.3	45.4
過去5年間平均	3,667,211	82,106	7.1	48,760	1.8	5.3
うち単独分	1,713,599	38,505	13.8	26,281	1.7	12.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

広島県府中市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		13.30	11.79	12.92	8.22	12.77
 実質収支額		3.20	3.92	3.47	3.97	4.40
 実質単年度収支		▲ 0.18	▲ 1.11	▲ 0.96	▲ 6.46	4.20

分析欄

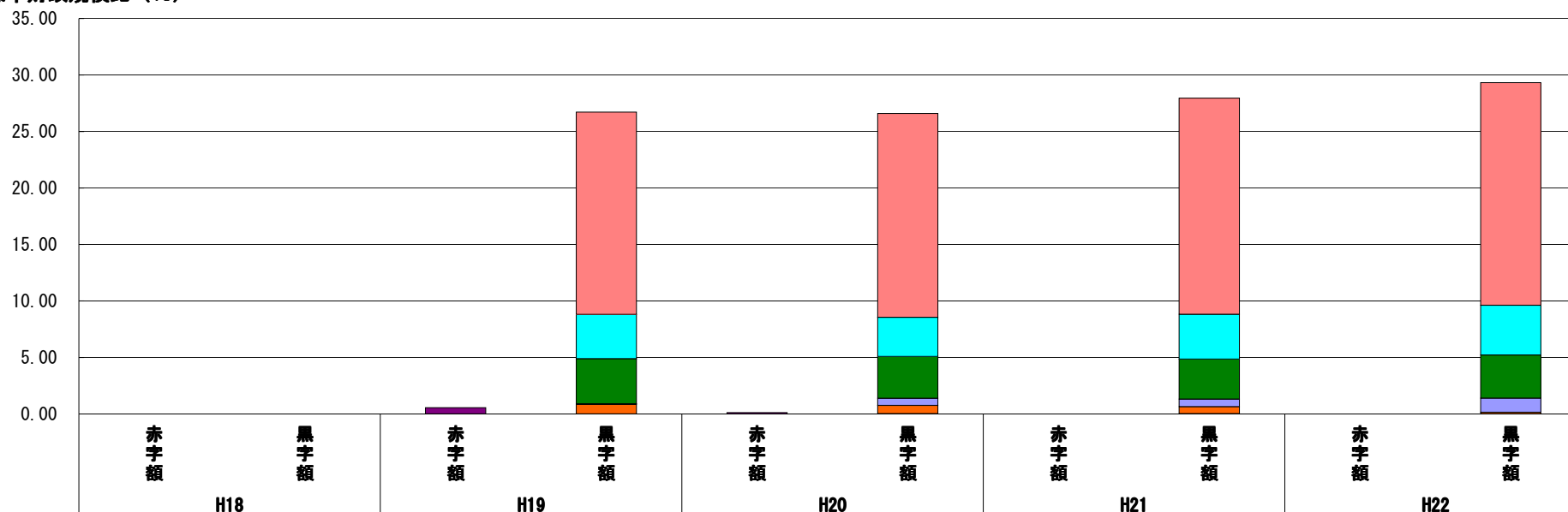
・近年は普通交付税額が増加傾向にあり、これに伴い各比率が回復傾向に転じている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

広島県府中市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
病院事業会計		-	17.91	18.05	19.13	19.70
一般会計		-	3.92	3.47	3.97	4.40
水道事業会計		-	3.99	3.70	3.54	3.82
国民健康保険特別会計		-	0.05	0.63	0.67	1.25
介護保険特別会計		-	0.85	0.73	0.62	0.14
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.02	0.02	0.01
老人保健特別会計		-	▲ 0.56	▲ 0.12	▲ 0.00	0.00
公共下水道事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

・いずれの年度も連結実質赤字比率は発生していない。一般会計の実質収支額や公営企業の資金剰余額（流動資産から流動負債を控除した額）などを合わせた数値を標準財政規模で除した連結実質黒字の比率は上昇傾向にある。

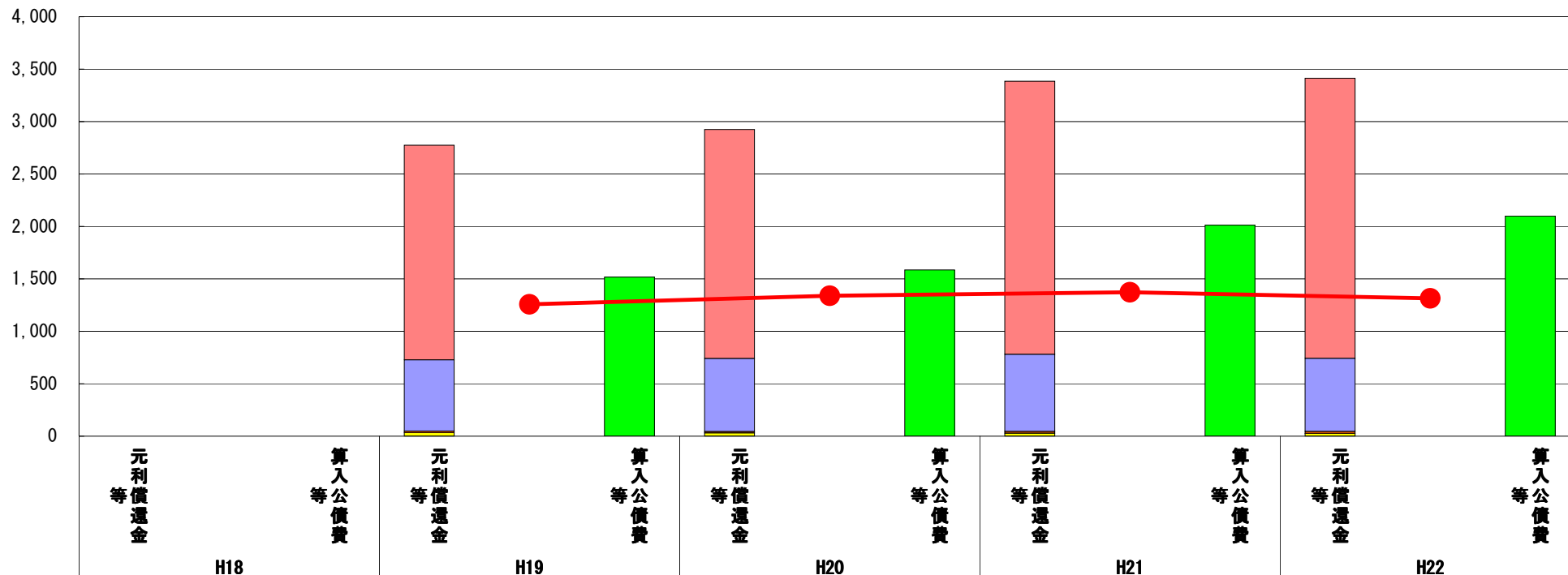
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

広島県府中市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	2,047	2,183	2,604	2,670	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	680	696	735	697	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	15	14	18	20	
	債務負担行為に基づく支出額	-	33	31	28	26	
	一時借入金利子	-	0	0	-	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	1,517	1,585	2,012	2,099	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,258	1,339	1,373	1,314	

分析欄

・合併特例債をはじめとする元利償還金の上昇、公共下水道事業特別会計分の公営企業債の元利償還金に対する繰入金の高止まりが分子を押し上げる主要因となっており、比率の改善が進んでいない。なお、元利償還金は平成25年度にピークを迎える見込みである。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

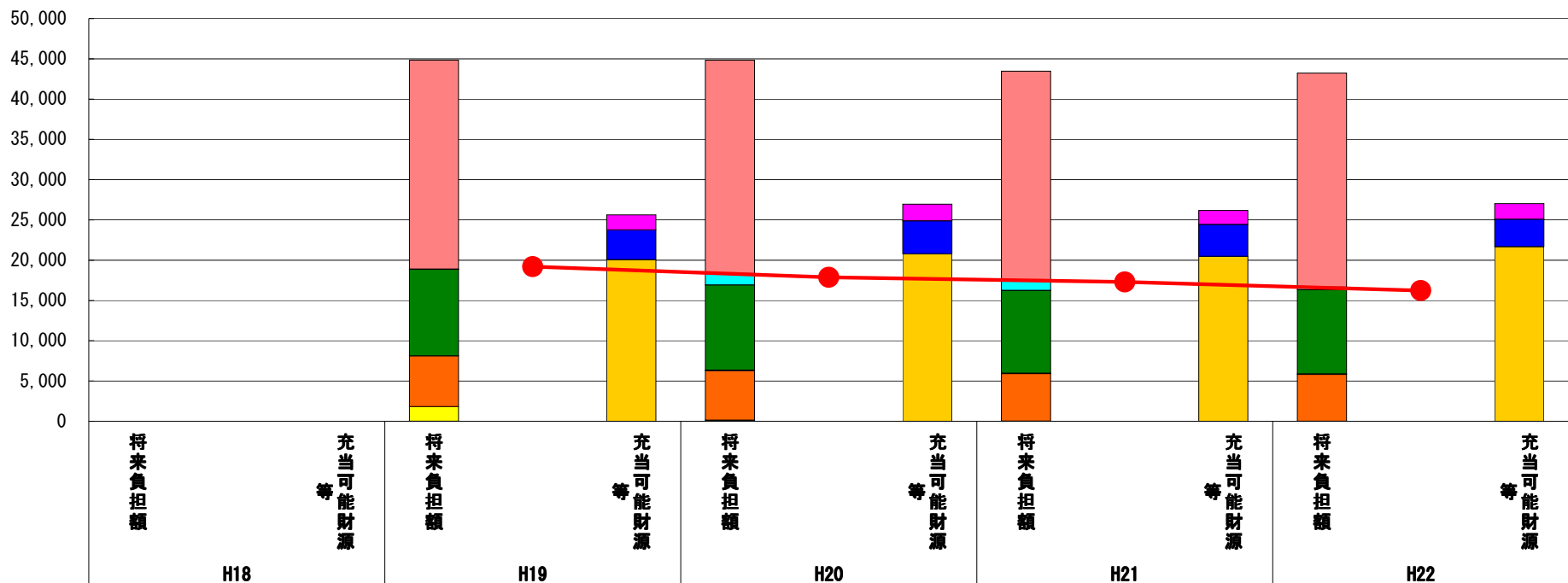
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

広島県府中市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	25,955	26,486	26,050	26,581	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	31	1,412	1,179	321	
	公営企業債等繰入見込額	-	10,726	10,585	10,265	10,458	
	組合等負担等見込額	-	7	67	65	59	
	退職手当負担見込額	-	6,305	6,144	5,903	5,816	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	1,819	132	9	3	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,866	2,075	1,728	1,921	
	充当可能特定歳入	-	3,710	4,075	3,972	3,409	
	基準財政需要額算入見込額	-	20,059	20,802	20,475	21,684	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	19,206	17,876	17,298	16,225	

分析欄

・合併特例債をはじめとする一般会計等に係る地方債の現在高が上昇しているが、土地開発公社先行取得用地買戻し等により債務負担行為に基づく支出予定額が、職員数減少により退職手当負担見込額がそれぞれ減少しており、比率の改善が進んでいる。なお、合併建設事業の縮小により、合併特例債の現在高は平成23年度以降減少が見込まれる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。